



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 健
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)首藤 正樹 TEL (03)3213-3762
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	66,932	—	1,233	—	930	—	△538	—
20年3月期第1四半期	63,840	9.2	2,161	1.7	2,124	13.2	533	△64.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.57	—
20年3月期第1四半期	1.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	312,413	76,655	22.7	207 60
20年3月期	303,052	79,636	24.4	215 94
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期	71,055百万円	20年3月期	73,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	136,000	—	4,000	—	2,500	—	3,000	—	8	76
通 期	279,000	7.9	12,000	29.0	9,000	26.4	7,500	105.2	21	91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	342,584,332株	20年3月期	342,584,332株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	309,303株	20年3月期	289,047株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	342,288,033株	20年3月期第1四半期	325,091,423株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、景気減速感が出てきている中、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ等の商業印刷向けを中心に比較的堅調に推移いたしましたが、情報用紙につきましては、PPC用紙の需要は堅調だったものの、ノーカーボン紙・フォーム用紙の需要は減少いたしました。インクジェット用紙の販売につきましては、増加傾向で推移いたしました。

製品価格につきましては、今期においても原燃料価格の更なる上昇があり、印刷用紙、情報用紙ともに価格修正を発表し取り組みを進めてまいりました。

なお、従来は8月に実施していた主力の八戸工場の定期修理を、当期より6月に変更しております。このため、当第1四半期は前年に比べ修繕費等の増加や操業度の低下により、売上原価が増加しております。

欧州子会社におきましては、ユーロ高による輸出販売の採算悪化、競争激化及び原燃料価格の上昇等が続いており、依然として厳しい環境下にあります。

写真印画紙の販売につきましては、世界的な需要減少傾向にあるなかで数量、金額ともに前年を上回りました。原紙につきましては、積極的な拡販により数量・金額とも前年同期を上回りました。

印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレートと新聞社向けサーマルCTPプレート「PD-NEWS」の拡販に努めましたが、市場でのCTP浸透により製版フィルムなどの中間材料やシルバーマスターの販売減少が大きく、販売数量、販売金額とも前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、投資有価証券の時価上昇に伴う投資その他の資産の増加及び設備投資等による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ93億6千1百万円増加し、3,124億1千3百万円となりました。

負債は、コマーシャルペーパーの発行などによる増加がありました。

純資産は、一部の在外子会社が当連結会計年度より国際財務報告基準を採用したこと等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ29億8千1百万円減少して766億5千5百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し22.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初予想どおり推移しており、業績予想の変更はありません。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の会社につきましては法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

② 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益はそれぞれ192百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ166百万円減少しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用いたしました。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	2,522
受取手形及び売掛金	58,157	55,854
商品及び製品	32,000	31,328
原材料及び貯蔵品	12,741	12,446
仕掛品	5,757	6,390
その他	7,452	7,591
流動資産合計	120,327	116,134
固定資産		
有形固定資産	137,983	134,621
無形固定資産	1,638	2,093
投資その他の資産	52,464	50,204
固定資産合計	192,086	186,918
資産合計	312,413	303,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,010	33,459
短期借入金	97,781	97,496
一年内償還社債	50	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
その他	23,087	23,534
流動負債合計	169,929	160,490
固定負債		
社債	10,950	11,000
長期借入金	36,863	38,499
退職給付引当金	7,146	6,924
その他	10,869	6,500
固定負債合計	65,829	62,924
負債合計	235,758	223,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,723	19,723
利益剰余金	9,768	14,035
自己株式	△ 86	△ 84
株主資本合計	62,162	66,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,736	7,145
為替換算調整勘定	155	339
評価・換算差額等合計	8,892	7,485
少数株主持分	5,600	5,720
純資産合計	76,655	79,636
負債純資産合計	312,413	303,052

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	66,932
売上原価	55,171
売上総利益	11,760
販売費及び一般管理費合計	10,527
営業利益	1,233
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	392
その他	384
営業外収益合計	825
営業外費用	
支払利息	936
その他	192
営業外費用合計	1,128
経常利益	930
特別利益	28
特別損失	348
税金等調整前四半期純利益	610
法人税等	998
少数株主利益	150
四半期純損失(△)	△ 538

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

一部の在外子会社につきましては、当連結会計年度より国際財務報告基準を採用しております。これに伴い、利益剰余金が19億6千1百万円減少しております。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	63,840
II 売上原価	51,728
売上総利益	12,111
III 販売費及び一般管理費	9,950
営業利益	2,161
IV 営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	361
その他	543
営業外収益合計	938
V 営業外費用	
支払利息	792
その他	182
営業外費用合計	974
経常利益	2,124
VI 特別利益	87
VII 特別損失	577
税金等調整前四半期純利益	1,634
法人税等合計	1,002
少数株主利益	98
四半期純利益	533